

評価書(総合評価方式)

対象となる政策

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」(平成13年法律第86号)に基づき、本評価書では、下記政策2について、事後評価を行う。

<政策体系>

	主要な政策	施策
政策2	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策

評価期間

令和7年1月1日～12月31日

評価の方針

デジタル庁における事後評価は、基本的に行政事業レビューをもって代替することとしているところ、「政策評価に関する基本方針」(平成17年12月16日閣議決定)は、政策評価の方式について、「政策の特性等に応じて合目的に、「事業評価方式」、「実績評価方式」及び「総合評価方式」を始めとした適切な方式を用いる」べきとしている。

デジタル庁は、その政策体系において、二つの「政策」を掲げているが、そのうちの一つである政策2「情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進」は、これを実現するための具体的な方策、すなわち「施策」として、「通信技術等の適正・効率化に関する施策」を置いている。そして、政策体系において「施策」の下位に置かれる「事務事業」について、デジタル庁は、各府省の基盤となる①デジタル庁システムの整備・運用や、②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システムの整備を行うほか、③各府省システムについてもこれに関する事業を統括・監理し、情報システムの相互の連携を確保するとともに、その予算をデジタル庁に一括計上し、各府省に配分して執行する仕組みを設けている(表1)ところ、これらのシステムに関する一連の事務事業が前記の「施策」に包含される形となっている。

デジタル庁における事後評価は基本的に行政事業レビューをもって代替することとしているところ、これらのシステムに関する事務事業は、事業目的や効果の発現経路が多種多様であることから、これら事業を包含する政策(施策)の評価に当たっては、政策効果の発現状況や、効果の発現に至る因果関係などを、ロジック・モデルを適用するなどの方法により様々な角度から掘り下げて分析し、政策に係る問題点を把握するとともにその原因を分析する総合評価方式を用いることとする。

総合評価方式での評価を行う場合には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等の記載も考慮して評価を行う。

評価の概要

評価結果については、上記①から③のシステムに関する事業の全体を対象とした「情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)」の行政事業レビューシートを参照されたい。また、前記「情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)」に含まれる各システム(事業名について表3にて列挙)については、対応する行政事業レビューシートを併せて参照のこと。

行政事業レビューシートにおいて、「事業の目的」「現状・課題」「事業所管部局による点検・改善」「所見を踏まえた改善点」等が記載されているところ、表1に記載のあるシステム事業に係るレビューシートについて、その記載内容を整理したものは表2のとおり。

評価を行う過程においては、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」等を使用した。

また、学識経験を有する者から、本政策(施策)にかかる事業について、総論として下記の意見を受けたところ。

- 定性的なアウトカムについては、定量的なアウトカムの設定を引き続き検討し、施策の推進に努めること。
- 定量的なアウトカムについては、設定したアウトカム目標を達成できるよう、引き続き、施策の推進に努めるとともに随時、見直しを行うこと。

なお、デジタル庁においては、「行政事業レビュー実施要領」の規定に基づき、全てのレビュー対象事業が少なくとも5年に一度、外部有識者の点検を受けることになるようレビューを行っており、その結果については、レビューシートの「所見を踏まえた改善点」欄に記載している。

表1

情報システム関係予算（一括計上、主なもの）

数字はR7当初（R6当初）

①デジタル庁システム等	②デジタル庁・各府省共同プロジェクト型	③各府省システム
<p>デジタル庁が整備・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省共通で利用するシステム 各府省のシステム整備上、基盤となるシステム 他のシステムとの連携によりセキュリティ面や業務効率性に効果があるシステム 緊急性が高く、政策的に重要なシステム 等 	<p>デジタル庁と各府省が共同で整備・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁の技術的知見等を生かした整備を要するシステム 各府省の固有事務と密接不可分に運用しているシステム 一定規模があるシステム 等 ➢ デジタル庁は、各府省と連携し、クラウド化、UI/UX改善、各府省LANの統合等の検討を進め、大規模システムについては、業務改革・刷新に向けた中長期的な取組を推進。 	<p>各府省が整備・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル庁システム、デジタル庁・各府省共同プロジェクト型システム以外のシステム ➤ 重要なプロジェクトについては、デジタル庁が民間人材を派遣することで各府省を支援。
1, 139億円 (R6予算: 1, 193億円)	2, 018億円 (R6予算: 2, 134億円)	1, 416億円 (R6予算: 1, 477億円)
ガバメントソリューションサービス (GSS)	財務省 国税総合管理システム (KSK)	警察庁 共通基盤システム
ガバメントクラウド	法務省 登記情報システム	法務省 戸籍情報連携システム
マイナポータル	防衛省 防衛省OAシステム基盤	財務省 輸出入・港湾関連情報処理システム (NACCS)
スマートフォン用電子証明発行システム	法務省 出入国管理システム	農水省 農林水産省共通申請サービス
情報提供ネットワークシステム	財務省 国税庁LANシステム	防衛省 防衛医科大学校情報処理システム
公共サービスメッシュ	財務省 国税電子申告・納税システム (e-Tax)	防衛省 防衛装備品等調達システム

表2

情報システム関係予算(一括計上・主なもの)行政事業レビューシート(評価関連箇所抜粋)

区分	事業名	事業の目的	現状・課題	事業所管部局による点検・改善	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況の詳細	行政事業レビューシート掲載 URL
① デジタル庁が整備・運用						
	ガバメントソリューションサービス	行政機関における、生産性やセキュリティの向上を図るため、最新技術を採用しつつ、各府省庁の環境の統合を順次進めることにより、政府共通の標準的な業務実施環境(業務用PCやネットワーク環境)を提供するサービスである「ガバメントソリューションサービス」(以下、「GSS」という。)を提供する。	<現状>/>新府省間ネットワーク(GSS G-Net)への移行は、2023年(令和5年)に完了し、運用を開始している。/>全国広域ネットワークについては整備が完了し、2022年度(令和4年)度から運用を開始しており、2023年(令和5年)度以降においては、国の地方支分部局等において利用、運用を開始している。/>府省LAN統合については、各府省庁は、ネットワーク更改等を契機に、GSSへの移行を原則として進めてきており、具体的には、人事院、農林水産省、個人情報保護委員会、こども家庭庁、宮内庁、消費者庁、内閣府等、カジノ管理委員会、内閣法制局、金融庁、総務省、環境省において既に導入されている。/>課題>/>現在、法務省、国税庁、公正取引委員会、気象庁、原子力規制庁、経済産業省等について、GSSへの移行作業を行っており、2026年(令和8年)度以降においても、順次導入に向けた検討を実施している。	各年度において、設定した目標値を達成している。各府省庁の具体的な移行時期は、GSS移行に係る検討が進むことにより詳細が確定していくことから、アウトカム等については毎年度点検のうえ、設定を行っている。なお、点検を行った結果、目標年度2025年度の目標値(ユーザー数)について、国税庁のGSS移行の時期が確定したことから、これを踏まえて再設定を行っている。	—	ガバメントソリューションサービス(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
	ガバメントクラウド	本事業は、クラウドサービスの利点を最大限に活用することで迅速、柔軟、セキュアかつコスト効率の高いシステムを構築し、利用者にとって利便性の高いサービスを提供するため、デジタル庁において、複数のクラウドサービスの利用環境であるガバメントクラウドを整備するとともにその利用に対する支援体制を構築することを目的とする。	第216回国会で成立した情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律(令和七年法律第四号)により、行政機関等のガバメントクラウド利用の検討に関する義務・努力義務が規定されたところ、ガバメントクラウドの利用に当たっては、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの適切な利用に係る基本方針」への準拠、クラウドCoE(Center of Excellenceの略。専門家を中心としたBPR・クラウド活用推進組織)による支援体制の確保がガバメントクラウド利用の前提となっているが、スマートなクラウド利用を実現するためのモダン化のシステム開発経費(インシャルコスト)が高額となり、限られた予算の中で一気にガバメントクラウドへの移行を進めることや、各府省庁において専門人材を確保することが困難であることが課題となっている。/>そのため、今後約1400(令和6年度末時点)ある政府情報システムのガバメントクラウドへの移行に向けて、システムの規模や性質の分析等を通じた効果的な支援を行っていく必要がある。/>また、原則全ての自治体が、令和7年度末までに、標準化基準に適合する標準準拠システムへ移行するため、移行に係る人的、技術的な課題を洗い出し、自治体やベンダに対して効果的な支援を行っていく必要がある。なお、事業者のリソース逼迫などの事情により、令和8年度以降の移行とならざるを得ないことが具体化したシステムについては、概ね5年以内に移行できるよう、国として積極的に支援を行っていく。	2024年度時点でアウトプット・アウトカムにおける目標値を達成しており、引き続き必要な取り組みを実施する。	○政府情報システムの移行前後の全体の経費について、現時点で当チームでは悉皆的な把握・管理が困難であるため、アウトカムとして設定していない。また、本事業の目的が必ずしも経費の削減のみにとどまらないことは指摘のとおりであり、例えば、高水準のセキュリティの実現、システム間のシームレスな情報連携等もガバメントクラウド利用のメリットであるが、いずれもその性質上、現時点で適切にガバメントクラウドとして定性的・定量的な指標を定めることが困難であるため、設定を行っていない。○調達額が大きい調達案件については調達を分割するなど、一者応札にならないよう取組を行っている。引き続き一者応札にならないよう努めたい。	ガバメントクラウド(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
	マイナンバーカードの普及及び活用シーンの拡大	デジタル社会の早期実現に向けて、安全・安心な「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの普及促進強化及び利便性の向上を更に推進する。	マイナンバーカードの普及率が高まった現状において、マイナンバーカードの利活用シーンのさらなる拡大が求められる。	アクティビティについて、順調に推移している。	—	マイナンバーカードの普及及び利活用シーンの拡大(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の実現に向けたシステム構築	マイナンバーカードと同等の機能をスマートフォンに搭載することにより、スマートフォンひとつで様々なオンライン行政手続や民間サービス等を利活用できる環境の構築を目指す。/>令和5年5月11日からスマートフォンへの搭載サービスを開始したマイナンバーカードと同等の機能(署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書)に加えて、マイナンバーカードの持つその他の機能(券面事項などの属性証明機能)についても、優れたUI・UXを実現するため、スマートフォンへの搭載を目指し、マイナンバーカードのユースケースをスマートフォンでも利用できる環境を整備するとともに、スマートフォンひとつで様々な手続やきめ細かいお知らせが受け取れる「オンライン市役所サービス」の早期実現にも寄与することを目的とする。	令和5年5月11日から、スマートフォン用電子証明書(署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書)の搭載サービスを開始した。このサービスを利用することにより、従来のマイナンバーカードを用いた本人確認・認証について、スマートフォンひとつで利用することができるようになり、各種オンライン行政手続等の利便性が向上する。引き続き、本サービスの普及・利用を促進し、オンライン行政手続や民間サービス等における更なる利便性向上を図るため、マイナンバーカードの持つその他の機能(券面入力補助機能等)を利用するユースケースにおいても、スマートフォンひとつで利用することができる環境を整備する必要がある。	総務省から令和2年12月に「マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会」の「第1次とりまとめ～電子証明書のスマートフォン搭載の実現に向けて～」が公表され、マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載においては、「スマホならではの使いやすいUX」や「安全・安心に利用できる高いセキュリティ」等の5つの基本方針が示された。本事業においては、使いやすいUXや高いセキュリティに配慮した上で、マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載を実現するため、利便性向上・安全性確保等に関する諸課題について、その解決につながる設計・構築を進める。	—	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の実現に向けたシステム構築(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
	情報提供ネットワークシステム	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第十九条第八号、第九号に基づき行われる情報連携について、迅速かつ安全に情報の授受を行えるよう、番号法に基づき情報提供ネットワークシステムを設置・管理する。このことにより、行政運営の効率化、税・社会保障制度その他の行政分野におけるより公正な給付と負担の確保、手続の簡素化による負担の軽減その他の国民の利便性の向上を図る。	情報連携の中核となるシステムである情報提供ネットワークシステムを円滑かつ安定的に運用する必要があり、情報提供ネットワークシステムの業務量は、月・日によって繁閑の差が大きいことから、必要に応じて、効率的な資源配置に向けたシステム柔軟性向上の取組を行う必要がある。/>また、現行の第二期情報提供ネットワークシステムにおいて使用するOSやミドルウェアについては、それぞれサポート切れ期限(EOL:End of Life)があるため、維持のための基盤改修対応を行う必要がある。	月・日により情報連携の件数に繁閑があるなか、監視や定期的な基盤改修等を行い、重大インシデントも数件あったものの、迅速かつ適切な処置対応を実施することで、安定的なシステム維持による稼働率99.96%を実現した。円滑かつ安定的な運用のために、ガバメントクラウド上で第三期システムの運用を開始した。また、マイナンバー利活用に伴う情報提供件数等が年々増加しており、情報提供件数の目標値を超え、達成率104.8%を実現している。	—	情報提供ネットワークシステム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
	公共サービスメッシュ(デジタル連携基盤)	公共サービスメッシュは、行政が持つデータの活用・連携を迅速にするための情報連携基盤であり、これにより、行政が持つデータを活用・連携することで、住民サービス体験のさらなる向上や、自治体職員の業務の効率化・負担軽減及び民間との一貫した設計の対外接続の実現を目指す。	現状、行政サービスについて、住民の利便性の観点においては、自分が利用できるサービスを見つけにくく、また、手続きの際に時間も手間もかかるといった課題がある。また、行政サービスを提供する職員の観点においては、新たなデジタルサービスをリリースするたびにシステム対応のコストが発生し、かつ、時間がかかるといった課題がある。さらに、国全体のコストの観点においては、国や自治体で個別にシステム整備をするとコストが増大するといった課題がある。	公共サービスメッシュ(デジタル連携基盤)については、デジタル社会実現に向けた重点計画に基づき、令和7年度の実装に向けて、システム開発を推進することが重要。マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善ワーキンググループにおける議論に基づき、令和6年度においては、フロントサービスにおける住民情報の活用については、給付支援サービスを対象に共通モジュールの実証を行い、行政機関間の情報連携については、共通機能に係る設計開発を開始した。事業者等情報連携については、機能の開発に向けて調査及び実証を行った。	○ロジックモデルを見直し、長期アウトカムを事業の目的と整合するように修正した。 ○一者応札等となった契約については、その要因を分析するとともに、必要に応じて仕様の見直しや事前の情報提供依頼(各事業者との意見交換を含む)等を通じて、引き続き競争性の確保に努めたい。	公共サービスメッシュ(デジタル連携基盤)(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム

②デジタル庁・各府省共同プロジェクト					
国税総合管理(KSK)システム	申告納税制度の下において、税務行政を円滑に推進するため、国民各層・納税者の方々の理解と信頼を得ることを基本に、「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現」を図る。	国税総合管理(KSK)システムは、平成13年に全国運用を開始したが、経年により肥大化・複雑化し、データの活用や最新技術の導入が困難となっていた。そのため、令和8年度の本格稼働に向け、「納税者の利便性の向上」及び「課税・徴収の効率化・高度化」を実現するインフラとして、次世代システムの開発を行っている。	国税総合管理(KSK)システムは、国税債権等を一括して管理し、これらを分析して税務調査や滞納整理に活用しており「内国税の適正かつ公平な賦課及び徴収の実現」に資するものである。また、税制改正等によりシステムの複雑化・肥大化しているなどの課題があるところ、「納税者の利便性の向上」及び「課税・徴収の効率化・高度化」を実現するインフラとして、令和8年度の本格稼働に向け、次世代システムの開発を行っている。	—	国税総合管理(KSK)システム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
不動産登記ベース・レジストリ	国民の利便性向上や行政運営の効率化等を図るため、不動産登記ベース・レジストリ※として、不動産登記関係データベースの整備又は改善を行う。/※ベース・レジストリとは、住所・所在地、法人の名称など、制度横断的に多数の手続で参照されるデータからなるデータベースであって、整備を行うことで国民の利便性向上や行政運営の効率化等に資するもの	不動産登記に関するデータは、制度横断的に多数の手続で参照されるものの、行政機関等において、そのデータは十分に利用されていない。	デジタル臨時行政調査会作業部会やデジタル関係制度改革検討会等において、データの整備方針や関係行政機関の役割分担等について議論を行い、2024年5月31日に情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律が成立した。令和6年度においては、年次データの提要や要件定義事業を実施した。	—	不動産登記ベース・レジストリ(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
防衛省OAシステム基盤	行政情報化(行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定))推進のため、防衛省におけるOAシステムの合理化、一般行政事務の効率化及び情報連携の強化を目的とする。また、省OAを共通基盤として、同種の情報システムを対象に段階的な集約(スモールスタート)を行うことで、ハードウェア統合を図ることを目的とする。/省OAシステム基盤においては、厳しさを増す安全保障環境において防衛省・自衛隊の能力を最大限発揮するための環境を実現しつつ、行政事務の合理化・効率化を図るための基盤的なシステムとして更なるシステムの安定運用を追求する。	【現状】/○省OAシステム基盤は、令和3年度時点での集約対象システムを前提とした共通リソースを確保し、以降の年度における集約対象システムについては段階的な集約(スモールスタート)を行う。/○省OAシステム基盤は、令和3年度時点での集約対象システムや端末台数等を前提とし、運用役務を調達している。/○省OAシステム基盤は市ヶ谷地区で運用している。/○本システムにおいては令和8年9月までの運用とし、令和8年10月より次期システムの運用を計画している。/【課題】/○令和5年度以降に集約される情報システムが必要とするリソースに対して、現在の省OAシステム基盤において不足するリソース分の増設を行う必要がある。/○令和5年度以降の情報システム集約において生じる運用役務の作業範囲を踏まえ、現在の運用役務で賅えない範囲について追加調達を行う必要がある。/○令和5年度に集約される情報システムが必要とするリソースに対して、省OAシステム基盤の増設に必要な区画及び電源容量を確保するための調達を行う。/○本システムへの更改に当たっては、現行システムの改善点や、「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」に基づくクラウド・パイ・デフォルト原則及び防衛省クラウド整備指針等、昨今の情勢を踏まえ、より効率的なシステムが求められている。	前年度より実施した取り組みであるが、最新のIT技術の動向を踏まえアクティビティやアウトカム等の設定が引き続き適切なものになっているかについて点検し、有効であるものであると確認している。	—	防衛省OAシステム基盤(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
出入国管理システム	・出入国在留管理業務における利便性の向上/・出入国管理システムにおける運用経費の削減/・出入国在留管理行政の効率化	・在留カードとマイナンバーカードの両方を所持する外国人は、在留カードに関する手続は地方出入国在留管理局、マイナンバーカードに関する手続は市町村の役所に赴く必要があり、煩雑な手続を余儀なくされている。/・外国人が在留諸申請を行う際は、申請書と併せて当庁に提出する添付書類の準備のため複数の公的機関等に赴く必要があり、申請人の負担となっている。/・米国のグローバル・エントリー・プログラム(GEP)と日本のトラステッド・トラベラー・プログラム(TTP)に関する日米間の相互協力が行われているところ、これまで登録者数の上限を設けて暫定運用を行っていたが、2024年11月27日からの当該上限を撤廃した本格運用開始に伴い、申請件数の大幅増加が見込まれ、相当数の申請に対処するため、日米間の情報連携をシステム上で行うことが必要である。/・出入国管理システムは、基幹システムである外国人出入国情報システムのほか、複数のサブシステムによって構成されているところ、多くのサブシステムがそれぞれにオンプレミスで基盤が構築されていることから、運用経費が高くなっている。/・行政機関における生産性やセキュリティ向上を図るため、政府共通の標準的な業務実施環境を構築するサービスとしてガバメントソリューションサービス(GSS)が運用を開始しているところ、当庁の業務実施環境システムである出入国在留管理庁通信ネットワークシステム(入管WAN)は未だこれに移行していない。	設定した目標に向けて所要の手続を進めている。	—	出入国管理システム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
国税庁LANシステム	国税庁LAN・WANシステムは、職員が利用する情報共有(メール、ポータル、共有フォルダ)機能及び認証機能などを提供し、国税情報システム等の基幹システムを利用するための基盤として運用を行っている。	平成26年度からモバイル・テレワーク環境を段階的に導入した。/また、令和3年度から職員用パソコンのモバイル化の試行を開始し、令和4年度に利用範囲を拡大している。	国税庁LANシステムは、職員が利用する情報共有の機能や認証機能などを提供し、国税情報システム等の基幹システムを利用するための基盤として、システムの安定運用を行っている。	—	国税庁LANシステム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
国税電子申告・納税システム(e-Tax)	納税者が自宅や事業所等からインターネットを利用して、申告・申請・届出・納税を行うことができるようにするためのシステムを提供することにより、納税者利便の向上を図る。	税務に関する手続は、多くの国民に関係する一方、複雑であることから、納税者にとって簡素で分かりやすくする必要がある。/このため、手続の一連の流れについて、納税者目線で業務・システムを一体で見直し、UI/UXの改善により納税者の利便性の向上を図る。/具体的には、e-Taxなど関連するシステムの機能を整理し、納税者が円滑に手続を完了できる環境を整備するほか、納税者の利便性の向上や現金管理に伴う社会全体のコスト削減等の観点から、キャッシュレス納付の更なる普及を図ることで、あらゆる納税者に対して効率的で使い勝手の良いサービスの提供を実現する。	国税電子申告・納税システム(e-Tax)は、納税者利便の向上及び税務行政の効率化に寄与しており、国税庁の使命である「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現すること」に資するものである。	—	国税電子申告・納税システム(e-Tax)(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
③各府省システム					
共通基盤システム	各種情報管理システムの警察共通基盤上への統合に必要なリソースの整備と、安定的な運用の確保を目的とする。	警察における情報管理システムは、それぞれの業務の必要性に応じて個別に整備・最適化してきたため、システムの規格化やデータの標準化が十分ではなく、情報管理システム間の連携や最新技術の導入が容易に行えない、バックアップ環境が脆弱であるなどの課題がある。	共通基盤の整備、システムの集約について、計画的に推進している。また、システムの安定稼働を確保できており、第一線警察活動に寄与している。	○令和8年2月までに事業の目的とアクティビティ、アウトプット、アウトカムが整合するよう見直しを実施する。 ○一者応礼となった経緯を分析し、今後実施する同種案件において業者への声掛けを積極的に行うなど、改善方策を検討済みである。	共通基盤システム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム

戸籍情報連携システム	本業務の目的は、戸籍情報連携システムの運用及び整備により、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図ることである。	戸籍情報連携システムは、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を目的としたシステムであり、今後も安定的にその運用を行うとともに、必要な機能改修等の整備を行っていく必要がある。	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であり、引き続き、事業を円滑に継続していく必要がある。各要求事項については、緊急性等を精査し、その実施に当たっては、本事業に必要な経費の単価・数量について市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、適正に実施している。	—	戸籍情報連携システム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)(税関)	NACCSを利用することにより、限られた人員の中で、適正かつ公平な税の課税・徴収、国民の安全・安心の確保など税関の使命を的確に果たす。	NACCSを利用し、迅速かつ効率的に税関業務を実施する。	NACCSを利用することにより、迅速かつ効率的な税関業務を実施している。	—	輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)(税関)(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
農林水産省共通申請サービス	農業従事者数の減少及び高齢化に加えて、地方公共団体の農政担当職員等も減少している状況。このような環境下であっても、農林水産業の成長産業化に資するべく、本事業を通じて行政手続の申請・審査に係る労力を軽減することで、農林漁業従事者が経営に、地方公共団体等の職員が農林漁業従事者のサポートに、農林水産省が効果的な政策の企画立案に注力できる環境を整備していく。	農林水産省共通申請サービス(eMAFF)を構築し、オンライン申請が可能となったが、システムの利便性や費用対効果に課題がある。	秋のレビューの取りまとめ内容に対する対応状況のとおり、対応を進めている。	—	農林水産省共通申請サービス(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
防衛医科大学校情報処理システム	防衛医科大学校情報処理システムは、管理運営、教育・訓練、研究活動及び診療の支援をし、高度で安全な医療を提供しつつ自衛隊の医療・衛生活動並びに地域医療に貢献し、優れた自衛隊医官・看護官等を育成する。	防衛医科大学校は防衛省(医官・看護官育成等)としての側面と民間的(大学校・病院)な側面の両面をもつ機関であり、システム内において複数のセキュリティセグメントを適切に整備・管理し、防衛、教育、診療の任務を利便性を担保しつつ効率的・効果的に継続して実施できるようにすることが課題である。	安定稼働が確保されているとともに、活用されている。しかし、大学認証評価、病院機能評価、アンケートの結果等から、教育及び医療DXを求める指摘・要望がみられる。現状の仕組みでは、官・民間での情報共有が困難であることなどを課題と認識令和7年度換装に向け制度への対応を目的として仕様をまとめ整備していく	—	防衛医科大学校情報処理システム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム
防衛装備品等調達システム	防衛省デジタル・ガバメント中長期計画、防衛省における調達手続の電子化について(2018年(平成30年)3月19日 防衛省行政情報化推進委員会決定 一部改正 2021年(令和3年)3月19日)及び次期中央調達システムにおける地方調達電子入札・開札業務機能等の整備方針(2021年(令和3年)6月2日 中央調達の調達手続等のデジタル化推進に関する検討委員会決定)に基づき、業務実態、最新技術動向、システム資源の共通・共有化、中央調達や陸・海・空自衛隊の地方調達の官官間・官民間で行われる調達関連文書の行政手続、文書管理等をデジタル化することで、防衛省・自衛隊の任務遂行に必要な装備品等に係る調達業務の更なる効率化を図るとともに、費用対効果に優れた情報システムを整備することを目的とする。	陸・海・空自衛隊の防衛装備品等調達(地方調達)の調達手続(電子入札、電子契約等)に係るデジタル化推進に向け整備計画の見直しを実施中である。	1. 必要性 防衛省・自衛隊の防衛装備品等調達(中央調達、地方調達)の官官間・官民間で行われる調達関連文書の行政手続(調達基本計画から支払に至る一連の業務における各種手続)や文書管理等をデジタル化することで、防衛省・自衛隊の任務遂行に必要な装備品等及び役務に係る調達業務の更なる効率化や民間事業者向けサービス(電子入札、電子契約、契約履行中における各種申請、代金請求など)の向上を図るために必要な経費である。2. 効率性 GOTSソフトウェア開発や機器等借上においては、民生品(デファクトスタンダード(業界標準)製品)や標準化された最新技術を活用し、開発期間の短縮や開発・運用等コストの低減を図っている。3. 有効性 防衛力の強化・維持に必要な防衛装備品等を迅速かつ効果的に調達することにより、日米間の安全保障における相互協力体制の強化、我が国のより安定した安全保障環境の構築に寄与することができる。4. 総合的評価 本事業を実施することにより、迅速な防衛装備品等調達が可能となり、防衛力の強化や陸・海・空自衛隊の適時適切な部隊運用につながるものと位置付けられる。	—	防衛装備品等調達システム(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 行政事業レビュー見える化サイト RSシステム

表3

政策2「情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進」対象事業名一覧

政策・施策 URL: <https://www.digital.go.jp/policies/assessment/>

事業名	事業名
情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	第一期政府共通プラットフォーム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
電子決裁システム（E A S Y）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	共通情報検索システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
政府認証基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	電子政府の総合窓口システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
政府共通ネットワーク（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	旅費等内部管理業務共通システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
法人共通認証基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	補助金申請システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
マイキープラットフォーム関連システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	ガバメントソリューションサービス（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
ガバメントクラウド（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	公共サービスメッシュ（デジタル連携基盤）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
ベース・レジストリ共通費（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	職員認証サービス（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
預貯金口座情報提供等業務交付金（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	国家資格等情報連携・活用システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
政府共通ウェブサイト（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	電子調達システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
電子契約システム（工事・業務）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	V i s i t J a p a n W e b（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載の実現に向けたシステム構築（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	マイナンバーカードの普及及び利活用シーンの拡大（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
人事・給与関係業務情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	国家公務員身分証共通発行管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
統括・監理支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	情報提供等記録開示システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
サービス検索・電子申請機能等システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	アドレス・ベース・レジストリ（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
情報提供ネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	第二期政府共通プラットフォーム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
データカタログ（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	オンライン研修システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
研修L A Nシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	調達ポータル（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
マイナンバーカード関係システム事業費補助金（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	共創プラットフォーム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
システム検証・監査及びインシデント対応等事業費（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	公金受取口座登録システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
企業保有情報提出に関する導入支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	デジタル推進委員ポータル（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
産業用データ連携基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	生活用データ連携基盤及びW e l l - B e i n g 指標管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
自治体等共用S a a S（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	職員I D基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
個人向け認証アプリケーション（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	フロントサービスA P I基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
総合運用・監視システム（C O S M O S）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	デジタル庁内開発情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
S T a c k（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	政府共通決済基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
テクノロジーマップ整備推進ウェブサイト（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	生成A Iの検証環境（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
医療費助成・予防接種・母子保健等に係る情報連携システム（P M H）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	標準型電子カルテα版（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
デジタルマーケットプレイスカタログサイト（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	常時リスク診断・対処（C R S A）システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
防災分野のデータ連携基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	死亡届・死亡診断書オンライン・デジタル化（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
提供口座情報照会システム（オプトアウト）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	事業者手続整理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
旅券申請システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	窓口D X S a a S（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
契約管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	人事管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
不動産登記ベース・レジストリ（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	環境省ネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）

出入国管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	財務会計D X（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
文部科学省行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	登記・供託オンライン申請システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
全国医療機能・薬局機能情報提供システム（医政局分）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	検察総合情報管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
電子カルテ情報等分析関連サービス構築事業（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	地凶情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
登記情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	電子認証システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
動産・債権譲渡登記システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	戸籍情報連携システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
登記情報提供システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	医薬品安定供給・流通確認システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
ワクチン接種円滑化システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	医療機関等情報支援システム（G-M-I-S）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
感染症サーベイランスシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	政府統計共同利用システムに係る自動連携及び集計システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
文部科学省C B Tシステム（M E X C B T）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	分野横断権利情報検索システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国立教育政策研究所及び科学技術・学術政策研究所研究者共通情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	裁定補償金額シミュレーションシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
日本語学習サイト「つながるひろがるにほんごでのくらし」（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	個人クリエイター等権利情報登録システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
矯正総合情報通信ネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	国税総合管理（K S K）システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
調査区対応付・隣接調査区等検索ツール（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	電子入札システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
厚生労働省統合ネットワーク（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	科学的介護情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
事件記録データ等管理システム（仮）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	在外勤務状況調査システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国有林野情報管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	農林水産省G S S独自サービス等（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
法務省統合情報基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	国税総合管理システム（オープンシステム）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
農林水産省共通申請サービス（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	矯正処遇・再犯防止業務支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
農林水産省地理情報共通管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	地域福利増進事業等のための住民基本台帳ネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国税電子申告・納税システム（e-Tax）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	記録文書ファイル管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
免税販売管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	法人ベース・レジストリ（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
特殊車両通行許可システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	官庁会計システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
法人番号システム等（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	通関事務総合データ通信システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
輸出入・港湾関連情報処理システム（N A C C S）（税関）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	通関情報総合判定システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
確定申告書等作成コーナー（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	財務省行政情報化L A Nシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
予算編成支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	人事給与等業務システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
次世代河川情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	外部インターネット接続環境（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国税庁L A Nシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	国有財産総合情報管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
N T S Cホームページ基盤システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和8年経済センサス活動調査システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国債関係システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	農業農村整備事業総合支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
海自造修整備補給システム（オープン系）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	クラウドL A N及びオープンL A Nで利用する端末に係る運用経費（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
人事・給与情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	全国的情報処理センター用電子計算機（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
警察総合捜査情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	指掌紋自動識別システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
警察庁W A Nシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	オープンネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
運転者管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	厚生労働省統計処理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）

共通基盤システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	相談業務・人身安全関連業務等システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
カーナビ搭載システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	刑事手続関連業務システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
厚生労働省LANシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	防衛医科大学校情報処理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
電子政府利用支援センター（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	行政情報システム（海上保安庁）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
在日米軍従業員給与等支払システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	数値解析予報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
気象庁情報システム基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	気象資料総合処理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
経済産業省基盤情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	令和8年社会生活基本調査オンライン調査システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
関東地方整備局行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	計量士登録関係システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
指定難病患者データベースシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	防衛省OAシステム基盤（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
総務省における生成AI利用環境（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	北海道開発局行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
海外食品安全情報収集・翻訳システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	国土交通本省行政情報ネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
企業年金総合情報管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	九州地方整備局行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
金融モニタリングシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	こども性暴力防止法に係るシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国土交通省行政情報基盤システム等（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	中部地方整備局行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
匿名医療保険等関連情報データベース（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	改正物流効率化法に基づく特定事業者監督業務等支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
北陸地方整備局行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	教員関係情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
衛生業務システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	財務局行政情報LANシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
総務省LAN（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	領事業務情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
防衛大学校共同利用電子計算機システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	近畿地方整備局行政情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
総務省人事システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	生成AIを活用した開示請求等事務の効率化（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
研究開発支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	防衛装備品等調達システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
統合気象システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	自衛隊医療情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
保険医療機関等管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	在外経理統合システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
事務共通システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	外務省オープンネットワーク・LANシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
公共工事電子入札システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	次世代病院情報システムα版（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
研究セキュリティ・インテグリティの確保に係る緊急対策（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	首相官邸ホームページ（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
無償資金協力統合管理・分析システム（GITMAS）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	AIを活用した海賊版サイトの検知システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
強い農業づくり総合支援交付金要望等管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	行政手続きのデジタル化に資する光ファイバ開放のワンストップ化に向けた環境整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
予防接種等関連情報データベース（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	総合防災情報システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
出産なび（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	独法データ作成・分析・評価基盤システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国税犯則調査手続システム（CIPシステム）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	更生保護トータルネットワークシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
NTSC統合LANシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	災害情報共有システム（Lアラート）（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
農林水産統計システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	E BPM基盤システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
農林水産統計品質向上支援システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	クリアランス管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
外務省業務合理化AI（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	札幌第4地方合同庁舎入退館管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
TrustedWebウェブサイト（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	3次元データ共有システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
国際法関連業務合理化AI（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	一元的な輸出証明書発給システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）

ICカード身分証管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	次期要保護児童等に関する情報共有システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
衛星通信設備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
人口動態調査データプロセッシングシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	「医療費情報総合管理分析システム」及び「医療費供給面統計システム」（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
歯科医師臨床研修におけるオンライン届出システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	経営所得安定対策情報管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	ふるさと納税の返礼品確認システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
保健医療福祉分野の公開鍵基盤システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	残留農薬情報管理・公開システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
給与関連システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	府省共通研究開発管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
財務省「源内」（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	食品リサイクル法電子報告・評価・開示システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
新防災ホームページシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	ふるさと住民登録システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
外国人就労管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	審査情報解析システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
違法輸入植物等流通監視システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	地方財政決算情報管理システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
インパクトファイナンス推進・拡大システム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	医師等国家試験受験手続オンライン化事業（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）
政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）	

(参考)

※＜デジタル社会の実現に向けた重点計画(抜粋)＞

第1 目指す姿、理念・原則、重点的な取組

5. デジタル社会の実現に向けての理念・原則

(2)業務改革(BPR)の必要性

デジタル化を進めるに際しては、オンライン化等が自己目的とならないように、本来の行政サービス等の利用者の利便性向上及び行政運営の効率化等に立ち返って、業務改革(BPR)に取り組む必要がある。業務改革(BPR)の実施に当たっては、「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(2021年12月24日デジタル大臣決定。以下「情報システム整備方針」という。)に定めるサービス設計12箇条に基づき、利用者のニーズ、利用状況及び現場の業務を詳細に把握・分析した上で、あるべきプロセスを制度・体制・手法を含めて一から検討する。

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 第1条 利用者のニーズから出発する | 第7条 利用者の日常体験に溶け込む |
| 第2条 事実を詳細に把握する | 第8条 自分で作りすぎない |
| 第3条 エンドツーエンドで考える | 第9条 オープンにサービスを作る |
| 第4条 全ての関係者に気を配る | 第10条 何度も繰り返す |
| 第5条 サービスはシンプルにする | 第11条 一遍にやらず、一貫してやる |
| 第6条 デジタル技術を活用し、
サービスの価値を高める | 第12条 情報システムではなくサービスを作る |

※ ＜情報システムの整備及び管理の基本的な方針(抜粋)＞

2. 良いサービスを支える「共通機能」の整備・展開

政府情報システムの整備に当たっては、「デジタル原則」を踏まえつつ、デジタル庁が整備する共通機能の活用やルール等を遵守することを原則とするとともに各府省が類似機能を持つ情報システムを整備済みの場合は、その機能が活用できないかを検討する。なお、デジタル庁において、各府省が効率的かつ利便性の高い情報システムを整備できるよう、利用状況を踏まえて共通機能の改善、ガイドライン等の整備・改定等を継続的に行う。(後略)

情報システムの整備（情報通信技術調達等適正・効率化推進費）

基本情報

組織情報	府省庁	デジタル庁				
	事業所管課室	デジタル庁 戦略・組織 統括監理担当				
	作成責任者	田邊国治 増原剛輝				
	その他担当組織	デジタル庁 戦略・組織 会計担当				
基本情報	予算事業ID	000004	事業開始年度	2021	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	デジタル庁	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	情報通信技術等の適正・効率化に関する施策		https://www.digital.go.jp/policies/assessment/	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	各府省庁が行う情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトが、共通機能の活用等の政府方針に沿っているかという観点から、各府省庁と連携し一元的なプロジェクト監理を実施するとともに、この結果を予算要求や執行に反映させるため、デジタル庁が情報システム関係予算を段階的に一括計上する。 これらの取組を通じて「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を目指す。				
	現状・課題	デジタル庁の設置に伴い、各府省庁が整備・運用していた情報システムのうち、各府省庁が共通で利用するシステム、各府省庁がシステムを整備する上で基盤となるシステム、緊急性が高く、かつ、政策的に重要なシステム等がデジタル庁に移管されるとともに、新たな情報システムの検討・整備も始まった。しかし、政府情報システムは、これまでそれぞれ独自の方針等に基づき整備等が行われてきたもので、各情報システム間の関係、統合や機能の共通化の可能性等が十分に整理されておらず、重複や非効率が発生しているという課題がある。このため、各情報システムにおける業務改革（BPR）の推進、共通機能の活用の徹底等を図るため、政府情報システムの整備及び管理に関する共通ルールである「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」の整備や、国の情報システムの一元的なプロジェクト監理を実施する。				
	事業の概要	国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する行政各部の事業の統括・監理 デジタル庁が各府省と連携して、以下の取組を実施 ・年間を通じて、予算要求段階、執行段階の予算プロセスにおいて、プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施 ・政府の共通ルールの整備 国の行政機関が行う情報システムの整備及び管理に関する事業 ・デジタル庁における情報システム関係予算の一括計上、配分				
	事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/development_management/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	デジタル庁設置法	令和三年法律第三十六号	第四条	2	第17号
	デジタル庁設置法	令和三年法律第三十六号	第四条	2	第18号
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（2025年6月13日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/5eca_c8cc_50f1_4168_b989_2bcaabffe870/cd4e0324/20250613_policies_priority_outline_03.pdf			
実施方法	補助 直接実施 交付				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	-	--	--	
備考	--				

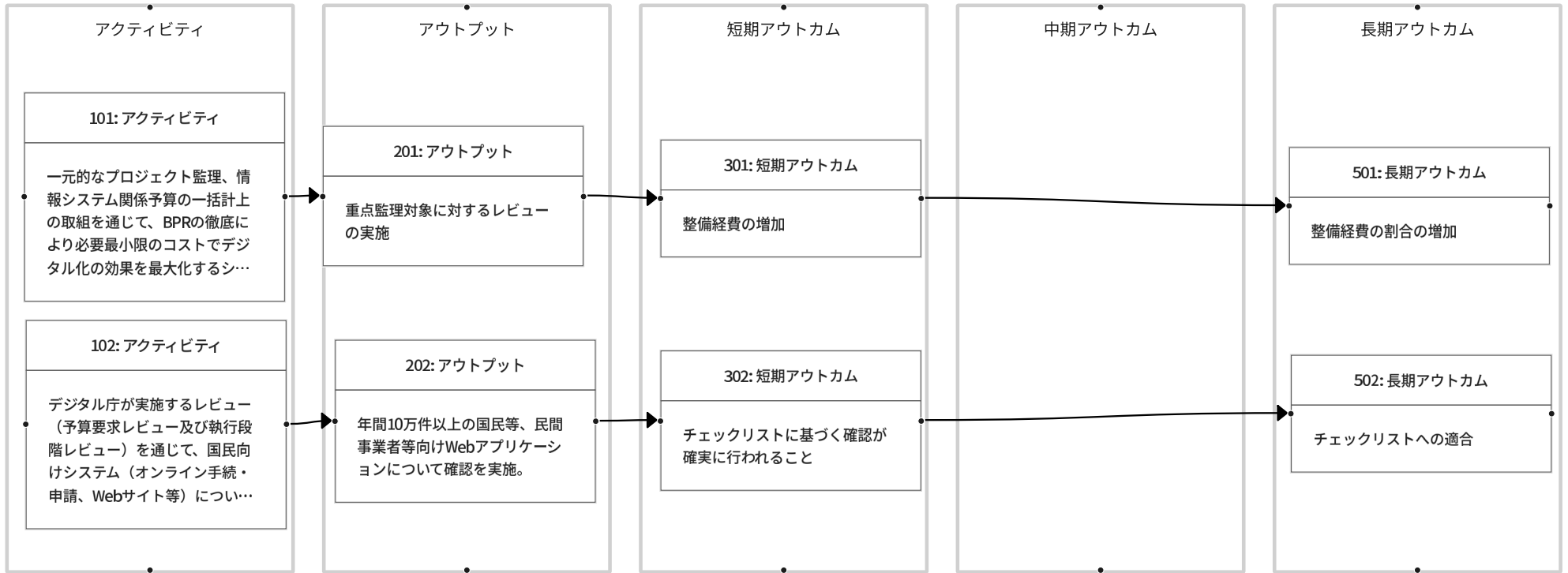
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		0	555,606,000	567,040,000	579,012,107
当初予算		460,052,000	481,188,000	480,327,293	457,280,641	--
補正予算		111,933,000	163,183,000	205,412,304	229,913,076	--
前年度から繰越し		35,254,000	65,183,000	93,383,296	88,518,533	--
予備費等		△424,818,000	△473,807,178	△509,690,850	--	--
計		182,421,000	235,746,822	269,432,043	775,712,250	--
執行額		112,919,000	140,392,444	176,020,514	--	--
執行率		61.9%	59.6%	65.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--	99,305,507		--	
			予算種別/歳出予算項目	備考	予算額	翌年度要求額	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報処理業務庁費	--	434,039,005	562,523,956	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / マイナンバーカード関係システム事業費補助金	--	20,270,000	24,702,685	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	--	2,950,908	5,717,709	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 委員等旅費	--	14,917	10,957	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 職員旅費	--	4,293	3,441	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 諸謝金	--	1,518	685	
			当初予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 預貯金口座情報提供等業務交付金	--	--	--	
			第1次補正予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報処理業務庁費	更新概要：2025年度補正予算額を記入 更新理由：2025年度補正予算成立に伴うもの 更新日：2025年12月末	224,089,244	--	
			第1次補正予算 一般会計 / デジタル庁 / デジタル庁 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進費 / 情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	更新概要：2025年度補正予算額を記入 更新理由：2025年度補正予算成立に伴うもの 更新日：2025年12月末	5,823,832	--	
			前年度から繰越し --	--	88,518,533	--	
主な増減理由		--		その他特記事項	--		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	<p>一元的なプロジェクト監理、情報システム関係予算の一括計上の取組を通じて、BPRの徹底により必要最小限のコストでデジタル化の効果を最大化するシステム改革を推進し、コスト構造の最適化を図り運用等経費をデジタル化に係る投資に振り向ける。</p> <p>また、プロジェクト計画書等のドキュメントの適切な整備を推進することで、事業者の新規参入が可能となる環境を整備し、適切な予算執行の実現を図る。</p>				
アウトプット	活動目標	重点監理対象に対するレビューの実施	活動指標	実施率	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	—	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	100	100	--
↓後続アウトカムへのつながり	<p>プロジェクトの各フェーズに応じたレビューの実施により、プロジェクトの改善が図られ、コスト構造の最適化により運用等経費をデジタル化に係る投資に振り向けられるようになることが期待される。</p>				
短期アウトカム	成果目標	整備経費の増加	成果指標	整備経費の金額	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	統括監理担当がその業務において把握した金額	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—	アウトカムを複数段階で設定できない理由	—	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(億円)	--	--	2,680	3,813
	活動実績／成果実績(億円)	2,680	3,813	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	<p>整備経費（維持的改修を除く）の着実な増加などにより、コスト構造の最適化が図られ、整備経費（維持的改修を除く）の割合が高まることが期待される。</p>				

長期アウトカム	成果目標	整備経費の割合の増加		成果指標	整備経費の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	統括監理担当がその業務において把握した割合
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	33	41
	活動実績／成果実績(%)	33	41	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

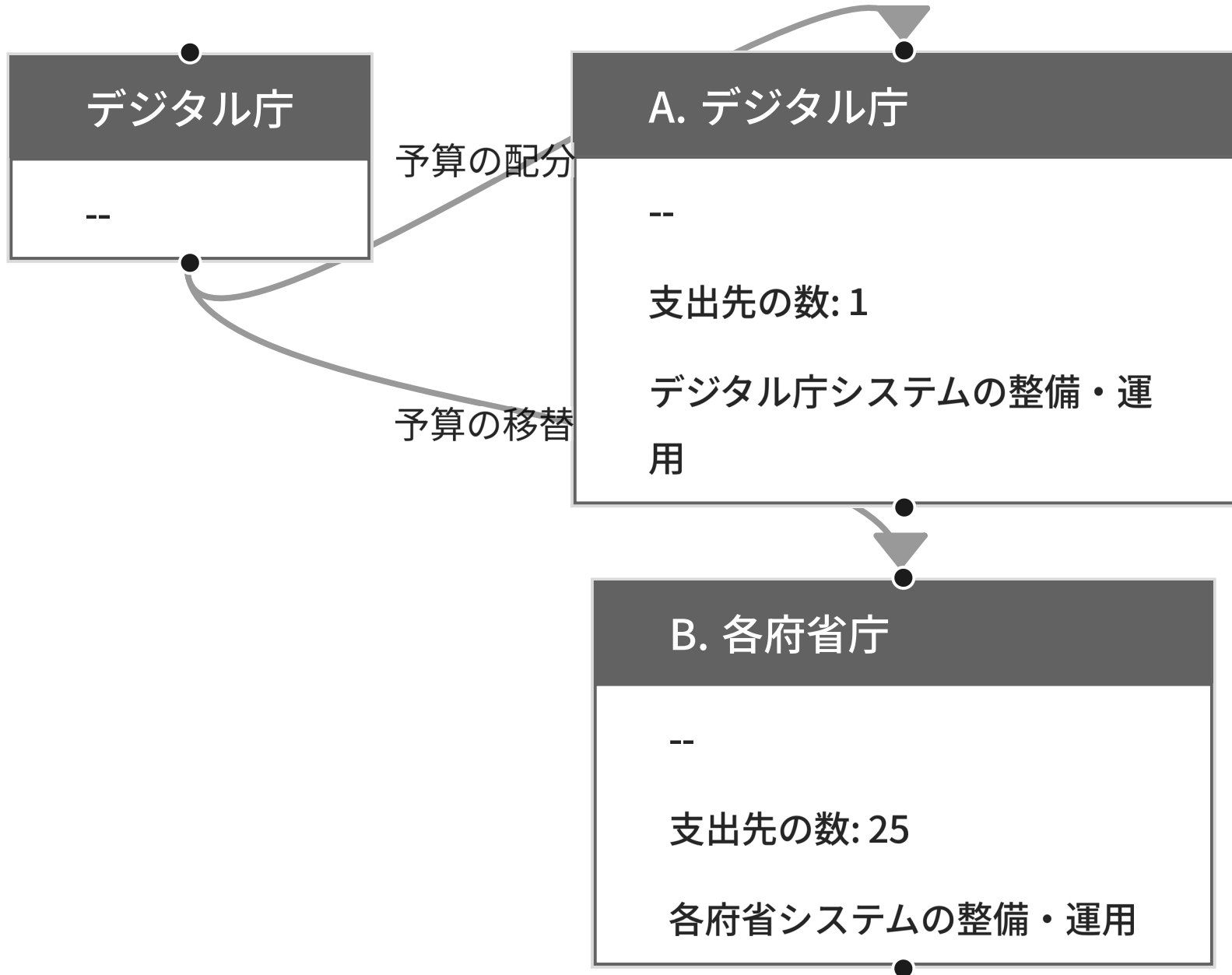
アクティビティ	デジタル庁が実施するレビュー（予算要求レビュー及び執行段階レビュー）を通じて、国民向けシステム（オンライン手続・申請、Webサイト等）について、利用者の視点を踏まえたUI・UXの向上が実現されるよう、チェックリストに基づく確認を実施するとともに、その改善に向けた調整を行う。			
アウトプット	活動目標	年間10万件以上の国民等、民間事業者等向けWebアプリケーションについて確認を実施。	活動指標	確認実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	－
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	－
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	40	40	--
	活動実績／成果実績(件)	40	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	チェックリストに基づく確認が確実に実施され、そのフィードバックを受けた改善がなされることが期待される。			
短期アウトカム	成果目標	チェックリストに基づく確認が確実に行われること	成果指標	確認実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	－	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	統括監理担当がその業務において確認を実施した件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	－	アウトカムを複数段階で設定できない理由	－
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	--
	活動実績／成果実績(%)	100	--	--
	達成率(%)	100	--	--
↓後続アウトカムへのつながり	チェックリストに基づく確認が実施され、フィードバックを受けた改善がなされることにより、チェックリストへの適合が図られる。			

長期アウトカム	成果目標	チェックリストへの適合		成果指標	チェックリストへの適合率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	統括監理担当がその業務においてチェックリストへの適合を確認した件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	-		アウトカムを複数段階で設定できない理由	-
活動・成果目標と実績			2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100	--
	活動実績／成果実績(%)		86	--	--
	達成率(%)		86	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	-			
	URL	-			
	該当箇所	-			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	政府の情報システムの統合・共通化を促進し、民間システムとの連携を容易にしつつ、利用者目線での行政サービスの改革を一体的に促進するためには、予算の要求から執行まで一元的に取り組むことが必要であり、府省庁縦割りで行うのではなく、デジタル庁のもと統一的に実施することが必要であると考えている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	令和6年度において、利用者の視点を踏まえたUI・UXの更なる向上を実現すべく、関係ガイドラインの整備及びウェブサービスのUIを開発する際に参照すべき簡易チェックリスト（5年度の成果実績の達成基準）の改善に着手している。UI・UXの改善は、システムによって大規模な改修を要するため、当該ガイドラインや新チェックリストに基づく対応が費用対効果の観点から有効であることから、令和6年度の調査は見送ったものの、他方で、8年度以降に国民向けシステムを構築・更改する際は、利用者の満足度に係るKPIの設定や測定の仕組みの検討を求め、行政事業レビューシートの枠組みを活用してシステムごとに満足度の可視化を実施していくこととした。		
	改善の方向性	利用者の利便性の向上や行政の効率化等のデジタル化の効果の最大化を推進するため、各府省庁の情報システムの整備・運用に関する各プロジェクトの費用対効果の精査など、適切にシステムの整備・運用が実施されるよう統括・監理を行っていく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2022
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビ ュー）における取 りまとめ	区分	公開プロセス	取りまとめ年度	2022
	取りまとめ内容			
	<p>令和4年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業</p> <p>取りまとめコメント：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム運営経費の3割減については、単に削減ありきではなく、節約された財源を投資的経費に充当するなど効果を高める方向で議論すべき。 ・「共通基盤」や「政府の共通ルールの整備」によって、省庁間でどのように情報が共有できるのか、システム等の重複が解消されるのかは評価における重要項目となる。また、この際に、既存の重複については、なぜ重複が発生したのかを確認することが必要。将来にわたる費用対効果、運用の手間を含めて、適切な理由がある重複すべてを排除すべきではないが、その場合は理由の妥当性を含めて評価すべき。 			
	対応状況			
<p>令和4年度行政事業レビュー公開プロセスの取りまとめコメントでいただいたご意見も踏まえ、引き続き、一元的なプロジェクト監理や共通機能の利用を徹底することで、政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費の削減を着実に推進し、コスト構造の最適化を図り、利用者がデジタル化の恩恵を実感できるよう取り組んで参りたい。</p>				
その他の指摘事項	-			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	A デジタル庁		--	1	デジタル庁システムの整備・運用
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割
	B 各府省庁		--	25	各府省システムの整備・運用
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号		
	--	-	-		

その他備考

--